

事務事業マネジメントシート (21年度実績と22年度計画)

22年度予算確定後 平成 22 年 3 月 30 日 作成  
 21年度決算把握後 平成 22 年 5 月 20 日 作成

事務事業名		選挙啓発事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまつづくり			所属部	選挙管理委員会	課長名	後藤一男
	施策	14	市民参画によるまちづくりの推進			所属課	選挙管理委員会	担当者名	松田 勝
	基本事業	42	地域づくり(まちづくり)活動機会の確保			所属班	選挙管理委員会	(内線)	1220
予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠	公職選挙法第6条		
	1	2	4	1	10344		成果優先度評価結果		
							コスト削減優先度評価結果		
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 21年度で終了 <input type="checkbox"/> 22年度から開始		事業期間		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度 ~ 年度)				

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	・明るい選挙推進 公職選挙法により、選挙が公明かつ適正に行われるように、常にあらゆる機会を通じて選挙人の政治意識の向上に努める義務があるため 平成15年に期日前投制度が創設、平成16年には郵便等による不在者投票の対象者が拡大され投票しやすくなっているが、有権者の政治離れや選挙離れが目立ってきている。特に若年層の投票率が低い傾向にある。
【業務の流れ】	・成人者へ有権者となった意識、選挙の持つ意義についての啓発 ・小中高生及び一般を対象に明るい選挙啓発作品コンクール作品募集、第一次作品審査
【主な予算費目】	・報償費、旅費、需用費、役務費
【意見や要望】 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標	
① 手段(主な活動) 21年度実績(21年度に行った主な活動)(DO)	22年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
・明るい選挙啓発作品コンクールの開催 ・成人者への啓発チラシ・物資の配付(成人式) ・衆議院議員総選挙街頭啓発 ・市長選挙及び市議会議員補欠選挙街頭啓発	・明るい選挙啓発作品コンクールの開催 ・成人者への啓発チラシ・物資の配付(成人式) ・参議院議員通常選挙街頭啓発
④活動指標(事務事業の活動量を表す指標)=①の指標	(単位)
⇒ア 啓発活動の実施数	回 イ
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	⑤対象指標(対象の大きさを表す指標)=②の指標 (単位)
有権者	⇒ア 選挙人名簿登録者数 人
	⇒イ
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	⑥成果指標(意図の達成度を表す指標)=③の指標 (単位)
有権者の政治・選挙への関心を高め、違反のない明るい選挙の実現と投票率向上を図る	⇒ア 投票率 %
	⇒イ
*⑥成果指標設定の理由と平成22年度目標値設定の根拠	

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	19年度実績(決算)	20年度実績(決算)	21年度目標(当初予算)	21年度実績(決算)	22年度目標(当初予算)	23年度予定	24年度見込
④ 活動指標	ア 回		10	2	4	4	3	4	3
	イ								
⑤ 対象指標	ア 人		41800	42655	42800	42288	42500	42700	43000
	イ								
⑥ 成果指標	ア %		59	-	65	62	65	65	65
	イ								
投資入量	事業内訳	国庫支出金	千円	92					
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		繰入金	千円						
		一般財源	千円	306	197	781	306	676	700
	(A) 事業費計	千円	398	197	781	306	676	700	700
	(A)のうち指定経費	千円			781	306	676	700	700
	(A)のうち時間外、特勤	千円			0	0	0	0	0
	人件費	正規職員従事人数	人	3	3	3	3	3	3
延べ業務時間		時間	100	50	100	100	120	100	100
(B)人件費計		千円	397	200	398	398	478	398	398
トータルコスト(A)+(B)		千円	795	397	1,179	704	1,154	1,098	1,098

総トータルコスト	全体計画
～	年度
(期間限定複数年度のみ記載)	0
	0
	0

事務事業名	選挙啓発事業	所属部	選挙管理委員会	所属課	選挙管理委員会
-------	--------	-----	---------	-----	---------

## 2 評価の部 (SEE)

\*原則は21年度の事後評価、ただし複数年度事業は21年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①21年度目標達成度評価 事務事業の前年度実績は前年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した	<input checked="" type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】 ↷
	②22年度目標達成見込み 事務事業の本年度目標値に対して本年度の見込みはついているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】 ↷
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになっていないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 ↷ 明るい選挙推進協議会を設立し、県選管、本市選管と協議会とが連携し啓発活動を行えばより効果的である。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある ↷ (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 ↷
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↷ 現状において、必要最低限の予算である
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↷ 現状において、必要最低限の予算である
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 ↷ 有権者の意識向上のための啓発活動であり、受益者負担の考え方にはなじまない
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事務事業のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行出来ないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 ↷ 住民(有権者)に向けた啓発活動であるため行政が行なうものである。

## 3 評価結果の総括(SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

<p>常時啓発・臨時啓発の手法について、より効果的な手法を模索している。</p>
--

## 4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

<p>(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可</p> <p><input type="checkbox"/> 廃止    <input type="checkbox"/> 休止    <input type="checkbox"/> 目的再設定    <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携    <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善)</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善)    <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)</p>	<p>(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持					低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持																						
	低下																						

<p>(3) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 有権者の投票意欲を向上させる要素は選挙の種類、注目度などによるものが影響しており、啓発活動による効果が計れないため手法の選定に苦慮している。</p>
---